

広島土砂災害「3回連続」

西日本豪雨災害(平成30年7月豪雨)から、ほぼ1カ月。死者・行方不明者は237人(死者225人、行方不明者12人)警察庁7月30日)である。うち、広島県の死者は113人と、突出している。



被災地の視察から戻った河井克行衆院議員(広島3区、当選7回) 写真

「集中豪雨による土砂災害が、今回で3回目だ。1999年には死者・行方不明者が32人、2014年には77人、そして今回。毎回、エスカレートしている」
「どうして、広島で大災害が続くのか。」

「土質が風化した花崗(かこう)岩で『真砂土(まさど)』と呼ばれる。水を含んだらポロポロになり、崩れやすい。それに広島は平地が3%と少ない。山を切り崩さないと、住宅団地がつくれない」

「これまでの対応は。」

「斜面や崖が崩れる。砂防ダムを置く。また、別のところが崩れる。砂防ダムをつくる、という繰り返しが続いている」

2000年、前年の災害を踏まえ、河井氏が尽力して、土砂災害防止法ができた。河井氏の説明。
「都道府県が5年ごとに危険箇所を調査し、住民に危害が生じる区域を指定する。ところが、広島県は土

鈴木棟の風雲永田町

5890

率は、今年3月末時点で、広島が59%と遅々として進んでいない。島根、長野、山口、熊本、兵庫などが、実施率100%を達成しているのと対照的である。河井氏の説明。

「土砂災害の恐れがある4万9500カ所のうち、整備済みは3514カ所にとどまる。県による砂防行

砂災害の警戒区域の基礎調査でも、危険箇所の整備でも、他県に比べて、大きく遅れていた」
基礎調査の警戒区域の推計値は、全国で広島が断トツで4万9500カ所。2位が島根で3万2288カ所。3位が長崎で3万1500カ所と続く。ところが、基礎調査の実施

政が破綻している。自治体レベルでは対処が無理なので、国が直接執行する、新たな仕組みを考えねばならない」

「今回、基礎調査をやっていない地域で20人が亡くなった。こんな事態は広島だけだ」

消防団に、被災地への応援要請がなかった、という。

「被災しなかった県下の消防団は、翌日には出勤準備を整え、要請を待っていた。しかし、広島市からも、県からも音沙汰がない。問い合わせたところ、『間に合っている。必要ない』と返された」

ボランティアの前に、消防団が求められなかったのだという。

(政治評論家)

土質もあるが「人災の側面」も